

学術情報委員会活動報告

学術情報委員会

1. 第1回委員会（平成17年10月27日開催）

議事

- 1) 学術情報委員会活動報告（平成17年度上期）
- 2) 52回国立大学図書館協会総会ワークショップB（電子ジャーナルなどのデジタルコンテンツに関する諸課題について）の報告
- 3) 電子ジャーナル・タスクフォースの地区との懇談会の報告
- 4) 電子ジャーナルの統計調査を行う際の基準等について
 - ・調査については、学術情報委員会でWG等を作って対応する方向で進める。
- 5) 著作権の取扱いに関するアンケート調査実施要領（案）について
 - ・アンケート調査の実施が了承された。
- 6) 日本の学会に対する学術機関リポジトリへの論文掲載の許諾について
 - ・著作権の取扱いに関するアンケートは機関リポジトリの啓蒙の目的も含めて行いたい。
- 7) 学術情報委員会の今後の在り方について
 - ・学術情報委員会の体制については春の理事会までに決定する。

2. 第2回委員会（平成18年2月22日開催）

議事

- 1) 各小委員会の報告
- 2) 著作権の取扱いに関するアンケート調査中間報告
 - ・集計結果はWeb上に公開する。活用方法も含めさらに検討する。
- 3) 機関リポジトリに対する国大図協の対応について
 - ・著作権の取扱いに関するアンケートの結果を基に調査を進め、戦略的な行動をとっていく。
- 4) 文部科学省大学図書館等ワーキンググループの最終報告について 今後の文部科学大臣への要望事項とからめて
 - ・必要により、学術情報委員会からも意見を出す。
- 5) 電子ジャーナル・タスクフォースの地区との懇談会計画について
 - ・平成18年度に契約実務等に係る懇談会を予定。予算を要求する。
- 6) 今後のE-Bookに関わる取扱いについて
 - ・出版社との窓口は暫定的に電子ジャーナル・タスクフォースとする。
- 7) 日本国内ベンダーが制作・販売する電子的出版物に関わるコンソーシアム協議について
 - ・国内出版物の電子化についてのベンダーへの働きかけについて、業者との意見交換の場を設ける。
- 8) 今後の図書館情報システムの在り方について
 - ・電子的資料の取扱いやILLの方向性を踏まえ、NIIおよびベンダー等に働きかける。

9) 各小委員会の次年度の継続等について

・デジタルコンテンツ・プロジェクト及び電子ジャーナル・タスクフォースは来年度も継続し、IC タグ・プロジェクトは今年度で終了する。

10) その他

・ILL のフリーライダーや大学図書館とそれ以外の NACSIS-CAT/ILL 加盟館との関係等の検討について、依頼があれば学術情報委員会に対応する。

3. 委員会委員

植松貞夫	筑波大学附属図書館長
星野雅英	筑波大学附属図書館副館長
土屋俊	千葉大学附属図書館長
川瀬正幸	東京大学附属図書館総務課長
棚橋章	東京学芸大学学術情報部長
伊藤義人	名古屋大学附属図書館長
牧村正史	名古屋大学附属図書館情報管理課長
細戸康治	大阪大学附属図書館情報管理課長
甲斐重武	九州大学附属図書館利用支援課長
尾城孝一	国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課長

(平成18年3月31日現在)

平成 17 年度電子ジャーナル・タスクフォース活動報告

1. 会議等の開催経過

1) 全体会

- ・平成 16 年度最終回：平成 17 年 5 月 12 日（木） 東京大学附属図書館 大会議室
 - 報告事項 平成 16 年度出版社協議の状況について
2004-2006 電子ジャーナル契約状況調査結果について
国立大学における電子ジャーナル等の契約状況調査（平成 17 年度）
について
 - 協議事項 平成 16 年度の活動報告について
COUNTER 準拠統計のテストサイト館について
新年度の体制について
- ・平成 17 年度第 1 回：平成 17 年 12 月 2 日（金）東京大学附属図書館 第一小議室
 - 協議・報告事項
 - NII への電子ジャーナルバックファイル保存について
地区説明会について
 - 2006 年に向けた出版社協議の状況、及び 2007 年以降の協議方針に
ついて
 - FTE について
 - 平成 18 年度のタスクフォース・出版社協議メンバーの分担につい
て
 - ナショナルサイトライセンスについて

2) 出版社協議

平成 17 年

- 4.19 Springer 協議
- 5.12 ProQuest(Serials Solutions), Springer 協議
- 5.16 ACS 協議
- 5.17 Blackwell 協議
- 5.31 BioOne, Springer, Thieme, OUP 協議
- 6.09 Springer, OUP, BioOne 協議
- 6.17 OUP, Springer 協議
- 6.22 LWW, RSC 協議
- 6.28 Springer 協議
- 7.04 Nature, OUP, Springer 協議
- 7.13 BioOne 協議
- 8.02 ACM, APS [以上、紀伊國屋書店], Blackwell 協議
- 8.24 RSC [丸善] 協議
- 8.30 Springer コンソーシアム成立調印式
- 8.31 Karger 協議

- 9.20 OUP, Blackwell 協議
- 9.28 JMLA/JPLA との打合せ
- 12.26 Wiley 協議

平成 18 年

- 1.17 OUP, Thomson(Web of Science), Blackwell 協議
- 1.30 ProQuest 協議
- 1.31 Elsevier, CSA 協議
- 2.08 代理店 (丸善、紀伊國屋書店) 協議
- 2.09 Karger 協議
- 2.28 OUP 協議
- 3.01 Elsevier 社 CEO 表敬訪問
- 3.06 Karger, Science[丸善]協議
- 3.14 RSC [丸善] 協議
- 3.20 Blackwell 協議

その他、出版社協議チームの打ち合わせは、適宜開催された。

3) COUNTER について

- 12/1 COUNTER プロジェクトに関するクロード・ワークショップで「日本のコンソーシアムでの COUNTER 関連の取組み」を報告し、COUNTER の運営グループ長 Richard Gedye 氏と意見交換 (NII)

2. 主な活動経過

1) 各出版社との協議等について

2006 年度の契約条件が確定した出版者(ACM ,ACS ,APS ,BioOne ,Cambridge UP , EBSCOhost , IEEE-CS・IEL ,IoP ,Karger ,LWW ,Nature ,Oxford UP ,ProQuest , RSC , Springer) については、各大学担当者へ通知し、タスクフォースのホームページへ提案内容等を掲載した。

特に、Oxford UP と Springer については、3 年間 (2006-2008 年) 値上げなしでフルタイトルアクセスを可能にする、新しい契約モデルとなった。また、両出版社のアーカイブが、コンソーシアム参加館の買切り (3 年の分割払い可能) の形で提供されることとなった。

Elsevier 社の提案については、シェアードアクセスのアクセス範囲に関する条件に一部変更があった。また、コレクションの対象外となるタイトルが出てきている点について出版者と協議を行い、該当タイトルのコンソーシアム契約の際の扱いを検討した。

Blackwell 社については、同社の日本担当者の予期せぬ交代などがあり、円滑に協議、交渉を進めることができない状態にあった。本社担当者との再々のやり取りにより、合意できない点が残された状態ではあるが、各大学へ通知を行うこととなった。今年度の混乱を踏まえ、2007 年度以降のモデルに関する協議を平成 18 年 1 月から開始

している。

契約条件、利用統計などを、タスクフォースが直接に出版者から入手し、交渉・協議の際に利用することについて、各大学へ了承を得た。あわせて、タスクフォースからの調査依頼に協力いただくよう通知した。

2) タスクフォースと会員館とのコミュニケーション促進活動について

メーリングリストの改訂

会員館の電子ジャーナル担当者用メーリングリストを、現状にあわせて[ej 103] から [ej 92]に変更した。

問い合わせ先メールアドレスの設置

タスクフォースメンバーに会員館とのコミュニケーション担当を置き、質問受付先として、メールアドレス ejtsk@lib.u-tokyo を設置した。

地区別懇談会の開催

会員館とタスクフォースとのよりよいコミュニケーションを推進し、それぞれの大学の事情に応じて最適な資料の整備を実現できるよう、電子ジャーナルに関する本年の協議状況の詳細等について情報を共有することを目的として、各地区において懇談会を実施した。

(参加者) タスクフォース主査、及び、出版者協議チーム責任者

各大学図書館の雑誌契約担当者及び事務(部)課長等

(開催日程)

1. 中四国・九州地区 8月25日(木) 15:30~17:30 広島大学図書館会議室
2. 東北地区 9月13日(火) 15:00~17:00 東北大学附属図書館2号館会議室
3. 近畿地区 9月27日(火) 14:30~17:00 京都大学附属図書館調査室
4. 北海道地区 10月5日(水) 14:00~17:00 北海道大学附属図書館大会議室
5. 北信越地区 10月7日(金) 13:30~16:00 新潟大学附属図書館会議室
6. 東海地区 10月14日(金) 10:00~12:00 名古屋大学附属図書館大会議室
7. 関東・東京地区 10月18日(火) 15:00~17:00 東京大学総合図書館大会議室

3) 広報・普及活動について

契約状況調査等を行った。

- ・平成17年5月に国立大学図書館における電子ジャーナルの契約状況調査(平成17年度)(各大学の予算状況、主要各社の契約状況)を実施、調査結果を集計した。
- ・第52回国立大学図書館協議会総会ワークショップBの担当館からの依頼により配布資料「電子ジャーナルなどのデジタルコンテンツに関する諸課題について」を平成17年度契約状況調査に基づいて作成した。

ホームページの更新を行った。

- ・統計資料：平成 17 年度契約状況調査
- ・交渉相手出版及び協議結果：2006 年に向けた出版社協議の状況（一覧表）と各出版社別提案内容（提案書，申込書）等
- ・国立大学図書館協会が会員となった COUNTER の関連資料（実務コードの仮訳，準拠ベンダー一覧等）

4) 今後の課題

- ・Elsevier 社の 2008 年以降の新モデルについて、よりよいモデルの構築へ向けて、十分な検討を重ねる必要があり、今年度から協議等に取り組む予定である。
- ・一部の大手出版社は、次なる電子的コンテンツサービスとして、電子ブックの提供を開始しているが、契約モデルが定まっていない状況にある。電子ジャーナル・タスクフォースとしては、協議を行っている出版社に関してはあるが、今後電子ブックについても適切な契約モデルを検討していく必要がある。
- ・海外の図書館からの要請もあり、日本国内のベンダーに対して、コンソーシアム契約のモデルを構築するよう働きかけることを検討している。

3. メンバーと役割分担

主 査：土屋 俊（千葉大学附属図書館長）

出版者協議チーム（出版者との協議）

- * 関川 雅彦（東京大学附属図書館情報管理課長）
- 山本 和雄（茨城大学学術企画部学術情報課図書館専門員）
- 富田 健市（筑波大学附属図書館情報サービス課長）
- 川久保 美津江（筑波大学附属図書館情報管理課課長補佐）
- 加藤 晃一（千葉大学附属図書館情報管理課亥鼻情報係長）
- 鈴木 宏子（千葉大学附属図書館情報管理課雑誌・電子情報係長）
- 市村 櫻子（東京大学附属図書館情報管理課資料契約係長）
- 熊淵 智行（東京工業大学学術情報部情報図書館課課長補佐）
- 竹谷 喜美江（一橋大学附属図書館情報管理課雑誌係長）
- 吉田 幸苗（横浜国立大学附属図書館情報管理課システム管理係長）

調査・広報チーム（電子ジャーナルの導入調査，広報活動）

- * 加藤 信哉（山形大学附属図書館情報管理課長）
- 村田 輝（東京学芸大学学術情報部情報管理課学術資料係長）
- 村上 健治（大阪大学附属図書館情報サービス課電子情報係長）

<備考：*はチーム責任者、平成 18 年 3 月 31 日現在>

以上

平成17年度デジタルコンテンツ・プロジェクト活動報告

1 会議等の開催状況

(1) プロジェクト会議

平成17年12月9日(第1回:筑波大学中央図書館)

- ・ 今年度の活動内容及び学会アンケートについて

平成18年1月23日(第2回:筑波大学法科大学院)

- ・ 学会アンケート及び活動報告書について

(2) メーリングリスト会議

平成17年4月1日~平成18年4月14日

- ・ 投稿数250通
- ・ 委員の交代・拡大について、今年度の活動計画について、学会アンケートについて

(3) 他会議への参加

平成17年6月22日(NII)

- ・ 「機関リポジトリとメタデータ - 研究成果情報の組織化と発信 - に関するワークショップ」(委員5名、オブザーバー1名、事務局2名参加)

平成17年9月20日(千葉大学)

- ・ 「千葉大学学術成果リポジトリ(CURATOR)公開記念シンポジウム」(委員3名、事務局2名参加)

平成18年1月24日(千葉大学)

- ・ 「機関リポジトリ実務担当者によるワークショップ」(委員1名参加)

平成18年1月27日(北海道大学)

- ・ 「機関リポジトリに関する勉強会『リンクリゾルバと手を結ぶには』」(委員1名、オブザーバー1名参加)

平成18年1月31日~2月3日(シドニー大学)

- ・ 「Open Repositories 2006」(委員2名参加)

(4) その他

平成17年9月13日(NII)

- ・ アンケート調査依頼予定業者との打合せ(事務局1名参加)

平成17年12月13日(NII)

- ・ アンケートに関連した学術著作権協会との打合せ(委員2名、事務局1名参加)

2 主な活動内容

(1) 中間報告の発表

第52回国立大学図書館協会総会(平成17年6月30日:名古屋大学)の総会資料52-2として「電子図書館機能の高次化に向けて - 学術情報デジタル化時代の大学図書館の新たな役割 - (デジタルコンテンツ・プロジェクト中間報告書)(2005年6月)」を発表

(2) 活動計画及び主担当者の決定

今年度の活動計画を作成し、各活動の主担当者を決定

(3) 他会議等への参加

NIIでのワークショップ等5会議へ個別に参加

(4) 国立大学図書館協会シンポジウムへの協力

平成 17 年 11 月(西地区：岡山大学) 12 月(東地区：筑波大学)に開催された国立大学図書館協会シンポジウム(テーマ「機関リポジトリ：学術コミュニケーション機能回復の新たな方向を探る」)の企画への協力

(5) 学会調査の実施

国内学会の著作権処理の実態、オープンアクセスへの取組状況についての悉皆調査実施

平成 18 年 1 月 11 日質問票発送(1731 学会) 2 月 9 日集計締切(710 学会から回答：回答率 41%)

(6) Webページの開設

平成 18 年 1 月 11 日、学会調査における参考ページとして「機関リポジトリサポートページ」を開設、3 月 2 日、学会調査集計速報を掲載

(7) 第 2 次中間報告書の作成

平成 18 年 5 月、電子体で公表予定

以上

平成17年度 IC タグ・プロジェクト活動報告

国立大学図書館協会学術情報委員会 IC タグ・プロジェクトは、経済産業省から委託された出版業界における電子タグ実証実験に参加するため、平成16年度に IC タグの活用に関する調査・研究並びに関係団体との連携・協力をを行うことを目的に設置された。平成16年度は、同実証実験に参画する傍ら図書館における IC タグシステムに関する情報の収集を行った。この間、無断持ち出し防止、貸出手続きの簡素化・迅速化、蔵書点検業務の省力化を図るため、公共図書館を中心に IC タグ図書館システムの導入が急速に進んでいる。そこで、IC タグ・プロジェクトの2年間の活動を通じて得た知見を下に IC タグの今後展望について記述し、報告とする。

IC タグの今後の展望

大学図書館では IC タグの導入の検討は、一部の新設館を除いて必ずしも進んでいる訳ではない。その要因としては、IC タグそのものの物理的耐久性がどれくらいか必ずしも明確ではないこと、大学図書館ではタトルテープを利用した不正持ち出し防止装置の普及が進み、自動貸出機についてもバーコードで十分に対応できていることがある。しかもきわめて安定稼働しているので、それらを廃棄してまで IC タグに切り替える積極的な理由は見当たらない。しかしながら、技術的進展により大学図書館にも影響を与える可能性があるので、特に以下の点に留意しながら動向に注目する必要がある。

1) 国内標準化と国際標準化

すでに、日本出版インフラセンター(JPO)の IC タグ研究委員会の下に設置されている標準化委員会において、出版物にソースタギングされる IC タグに記録するデータの標準化の議論が進んでいる。またその委員等による図書館界内部でのコードの標準化の提案がなされているのは後述の通りである。大学図書館としても、館種別コード、機関コードのあり方について、意見を表明する必要がある。

また、国際的な動向としては、いくつかの国において図書館における IC タグのデータモデルの提案がなされていることがある。これらが今後国際標準化の議論の俎上にあがってくる可能性を持っていることから、動向に注意する必要がある。特に米国の NISO がガイドライン策定のための技術委員会の設置を発表しており、注視する必要がある。

2) IC タグを活用した具体的なサービスの展開

出版業界における平成17年度実証実験(経済産業省電子タグ実証実験(出版/音楽・映像ソフト産業)として、ブックハウス神保町(書店)やレンタルショップなどでの実験が行なわれている。この実験の特徴は、物流における旧来型の IC タグの活用から一步踏み出し「次世代メディアコンテンツストア」をめざして、IC タグを利用した付加価値情報サービスを指向している。

図書館界においても同様の情報サービスは考えられるものである。それによって図書館資源の利用の活性化や高度化が実現し、利用者サービスの向上が見込まれるものであるので、大学図書館としても書店の事例をレビューする等動向を追う必要がある。

平成 17 年度の活動概況

17 年 4 月 電波法関連法令の改正により IC タグに UHF 帯電波 (952 ~ 954MHz) の使用が認められる。

17 年 5 月 日本出版インフラセンター (J P O) を事務局として出版関連業界電子タグ標準化委員会が設置される。委員として、16 年度の IC タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」から引き続き、竹内比呂也氏 (千葉大学文学部) と吉田直樹氏 (東京都立中央図書館) が参加。

17 年 6 月 平成 16 年度経済産業省電子タグ実証実験報告書が公表される。

(ホームページ http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tag/jisshou.htm)

・「出版業界における電子タグ実証実験に関する調査報告書」

報告書には IC タグ研究委員会「図書館ワーキング・グループ」から提案した「図書館業務への電子タグ適用における機能要件」が収録された。

17 年 9 月 竹内比呂也氏 (千葉大学文学部) が学術情報委員会 IC タグ・プロジェクトに参加。

17 年 10 月 日本図書館協会から「図書館における IC タグのデータフォーマット標準化について」の意見照会があった。原案は、標準化委員会に参加する図書館委員が作成。

17 年 11 月 国公立大学図書館協力委員会から「図書館における IC タグのデータフォーマット標準化について」各加盟館に意見照会を行ったが、意見はなかった。

18 年 2 月 8 日 平成 17 年度第 1 回 IC タグ・プロジェクト会議

・ IC タグのデータフォーマット標準化に関する日本図書館協会からの意見照会について 機関コードについては、機関ごとに一意の番号が振られている JIS コードが望ましい。

・ IC タグ・プロジェクトの活動報告について

・今後のスケジュールについて

18 年 2 月 8 日 国立大学図書館協会学術情報委員会 (平成 17 年度第 2 回)

・ IC タグのデータフォーマット標準化における機関コードについては、JIS コードが望ましいということになった。

・ IC タグ・プロジェクトは今年度で終了することになった。

18 年 2 月 23 日 シンガポールにおける IC タグ図書館システム導入調査

主査館の職員 (中村、高木) が研修出張時に調査を行う。

18年3月1日 IC タグ用図書館共通認識コード案に関する説明会(日本図書館協会)に参加。

18年3月1日 平成17年度経済産業省委託事業「出版・音楽・映像ソフト業界電子タグ実証実験事業」見学会(ブックハウス神保町)に参加。

18年3月8日 平成17年度国公立大学図書館協力委員会臨時常任幹事会において日本図書館協会が設置を予定するICコードの標準化について検討する委員会に大学図書館から竹内委員を推薦することが了承された。

18年3月 IC タグ・プロジェクトの活動報告をとりまとめる。

出版関連業界電子タグ標準化委員会の活動(竹内委員が参加)

1) 目的

出版物に電子タグを貼付して利活用するに際して、出版業界における企業間・諸組織間の情報共有における相互接続性の保障、および国内、国際化の課題を解決し、その普及促進のための活動を行う。また一般読者、関係企業、関連機関などが安心して利活用できる環境整備を図る。そのための具体策としては、電子タグに書き込む情報について業界標準を策定することとプライバシー保護対策についての出版業界の標準ガイドラインを策定する。

日本出版インフラセンターを事務局とする新たな委員会として位置づけ、経済産業省の平成16年度委託事業である出版電子タグ実証実験終了後も引き続き継続して活動を行う。

2) 活動の主たる内容

- ・世界標準の商品コードを出版界が使用する際のルール作り
- ・総務省・経済産業省のプライバシー保護ガイドラインを出版物へ適用する際の規準作り
- ・関係機関および隣接業界との連携
- ・普及広報活動

3) 体制

- ・JPO 構成団体からの委員(日本書籍出版協会、日本雑誌協会、日本出版取次協会、日本書店商業組合連合会、日本図書コード管理センター、日本図書館協会)
- ・JPO 盗品流通防止委員会
- ・リサイクルブックストア協議会
- ・日本レコード協会
- ・JPO 運営委員・事務局
- ・電子タグ標準化、普及推進団体(流通システム開発センター、次世代電子商取引推進協議会、Auto-ID ラボ JAPAN)

4) 2005 年度の活動

・定例委員会 (概ね月 1 回)

第 1 回 (2005 年 5 月 17 日)

立ち上げ

第 2 回 (2005 年 6 月 30 日)

コード体系を考えるにあたって (流通システム開発センター)

標準化作業の進め方について

第 3 回 (2005 年 8 月 2 日)

レコード業界の流通・コード体系 / 音楽・映像ソフト流通における電子タグ利活用・実証実験 (日本レコード協会)

図書館での資料の個体管理 (吉田直樹)

第 4 回 (2005 年 9 月 6 日)

リサイクルブックストア業界の流通・コード体系 (リサイクルブックストア協議会)

欧米における電子タグを巡るプライバシーについての動向 (Auto ID ラボ Japan)

第 5 回 (2005 年 10 月 4 日)

IC タグのデータフォーマットについての提案 (吉田 / 竹内)

第 6 回 (2005 年 11 月 8 日)

響プロジェクトについての報告 (日立製作所)

第 7 回 (2005 年 12 月 6 日)

EPC グローバルネットワークシステムの概要 (流通システム開発センター)

第 8 回 (2006 年 2 月 8 日)

1) 各業界のビジネスモデルの案の検討について

2) 出版倉庫の観点からの電子タグの標準化についての考えの説明 (出版倉庫流通協議会)